

厚生労働省の取組

- ① 医師確保等支援チームの設置について
- ② 平成19年度予算（医師確保対策の推進）について

医師確保等支援チームの設置について

平成 19 年 3 月 9 日

1 趣 旨

医師の偏在等により、産科等の医療提供体制について問題が生じている地域について、地方厚生局とも連携し、当該地域を所管する都道府県からヒアリング等を行い、問題状況の認識の共有化を図るとともに、解決方策の提言、予算事業の活用方法などの具体的な助言を行うため、「地域医療に関する関係省庁連絡会議」の下に、地域ごとに、関係省庁の担当者からなる「医師確保等支援チーム」を設置する。

2 メンバー

別紙のとおり

3 具体的な活動内容（例）

- (1) 地域における医師不足等に関する問題状況の具体的な把握と助言
- (2) 都道府県が行っている医師確保対策の取り組み状況の具体的な把握と助言
- (3) 都道府県による医師派遣システムの構築に向けた医師確保対策に対する具体的な助言
- (4) 個別の病院の医師不足など緊急的な対応を要するケースに対する具体的な支援策の提示
特に、分娩を取り扱っている産科病院、産科診療所、助産所における医師の状況や分娩数を把握し、助産師の活用など必要な対策を協議
- (5) 医師に加え、助産師をはじめとする看護職員の確保についても同様に取り組む。

医師確保等支援チーム

チームリーダー

(厚生労働省) 医政局総務課長、医政局指導課長、医政局医事課長、医政局看護課長、
医政局参事官、雇用均等児童家庭局母子保健課長
(総務省) 自治財政局地域企業企画経営室長
(文部科学省) 高等教育局医学教育課長、大学病院支援室長

北海道・東北ブロック

ブロックリーダー：医政局総務課企画官
ブロックサブリーダー：医政局総務課長補佐、医事課長補佐
チーム員：医政局指導課専門官

関東信越ブロック

ブロックリーダー：雇用均等・児童家庭局母子保健推進官
ブロックサブリーダー：医政局指導課長補佐、総務課主査
チーム員：医政局医事課係長

東海北陸ブロック

ブロックリーダー：医政局医事課医師臨床研修推進室長
ブロックサブリーダー：医政局医事課長補佐、雇用均等・児童家庭局母子保健課長補佐
チーム員：医政局指導課係長

近畿ブロック

ブロックリーダー：医政局看護課看護職員確保対策官
ブロックサブリーダー：医政局総務課長補佐、指導課長補佐
チーム員：医政局医事課専門官

中国四国・九州ブロック

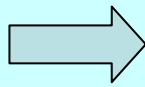
ブロックリーダー：医政局研究開発振興課医療機器・情報室長
ブロックサブリーダー：医政局総務課長補佐、指導課長補佐
チーム員：医政局総務課係長

※ 上記には、必要に応じて総務省、文部科学省の担当職員、地方厚生局の担当者が加わる予定。

医師確保対策の推進

地域間・診療科間等における医師の偏在により、医師不足が深刻になっている状況に対応するため、都道府県地域医療対策協議会の取組に対する支援や、小児科・産科における拠点病院づくりをはじめ、「新医師確保総合対策」(平成18年8月)等に基づく各般の医師確保対策を推進する。

18年度当初
予算額
41億円



19年度予算

92億円

併せて、地方財政措置として、

・医師確保対策に係る地方単独事業分(※の事業)

30億円

・医師確保対策に係る補助事業の地方負担分

64億円

合 計

94億円

1. 医師派遣についての都道府県等の役割と機能の強化

- 医療対策協議会を都道府県に設置(地方財政措置(6.1億円)【新規】※)
- 地域医療支援中央会議を国に設置【新規】 1百万円
- 医療対策協議会の計画に基づく派遣に協力する病院への助成【新規】 7.1億円
- 拠点病院(マグネットホスピタル)の活用【新規】 3.8億円
- 地域医療の確保を図るための先駆的なモデル事業に助成【新規】 1.9億円
- 都道府県による地域定着を条件とした奨学金
(地方財政措置(11億円)【新規】※)
- 市町村による医師不足病院等における医師確保支援*
(地方財政措置(12億円)【新規】※)

2. 開業医の役割の強化

- 初期救急の対応に地域の開業医等が参画する仕組みの強化等
・休日夜間急患センターに配置する医師の増員

(地方財政措置(12億円: *の再掲) ※)

- 患者・住民への啓発 5.7億円
・小児救急電話相談事業(#8000)の拡充(電話相談事業の休日夜間対応・携帯電話の利用等の充実)

3. 地域の拠点となる病院づくりとネットワーク化

- 小児科・産科のネットワーク化のための連携病院の整備費用の助成 5.8億円
- 小児救急病院における医師等の休日夜間配置の充実 24億円
- 臨床研修において医師不足地域や小児科・産婦人科を重点的に支援【新規】 22億円
- 出産・育児等に対応した女性医師等の多様な就業の支援 14億円
- 助産師の活用 1.6億円

4. 患者のアクセスの支援

- 離島巡回診療ヘリ運営事業の創設【新規】 90百万円

5. 医療紛争の早期解決

- 分娩時に医療事故に遭った患者に対する救済制度の設計・調査等の支援(18年度補正予算(1.1億円)) 10百万円
- 医療事故に係る死因究明制度の検討等 1.3億円